4　法第六十八条の十五の七第五項に規定する政令で定めるところにより計算した金額は、次に掲げる金額のうちいずれか少ない金額とする。

一　当該支出年度（法第六十八条の十五の七第二項に規定する支出年度をいう。以下この号及び次号において同じ。）の連結所得に対する調整前連結税額の百分の二十に相当する金額（同条第四項の規定により当該支出年度の連結所得に対する調整前連結税額から控除される金額がある場合には、当該金額を控除した金額）にイに掲げる金額がロに掲げる金額のうちに占める割合を乗じて計算した金額

イ　認定連結親法人又はその認定連結子法人で、事業適応繰延資産（法第六十八条の十五の七第五項に規定する事業適応繰延資産（同項の規定の適用に係るものに限る。）をいう。ロ及び第七項第二号において同じ。）に係る費用を支出したものの当該支出年度の個別所得金額

ロ　事業適応繰延資産に係る費用を支出した認定連結親法人の当該支出年度の個別所得金額及び事業適応繰延資産に係る費用を支出した各認定連結子法人の当該支出年度の個別所得金額の合計額

二　調整前連結税額に前号イに掲げる金額を乗じてこれを当該支出年度の連結所得の金額で除して計算した金額の百分の二十に相当する金額（法第六十八条の十五の七第四項の規定により当該支出年度の連結所得に対する調整前連結税額から控除される金額のうち当該認定連結親法人又はその認定連結子法人に帰せられる金額がある場合には、当該金額を控除した金額）

5　法第六十八条の十五の七第六項に規定する政令で定めるものは、同条第三項に規定する生産工程効率化等設備のうち第二十七条の十二の七第三項の規定により経済産業大臣が定める基準に適合するもの及び法第六十八条の十五の七第三項に規定する需要開拓商品生産設備とする。

6　法第六十八条の十五の七第六項に規定する政令で定めるところにより計算した金額は、次に掲げる金額のうちいずれか少ない金額とする。

一　当該供用年度の連結所得に対する調整前連結税額の百分の二十に相当する金額（法第六十八条の十五の七第四項及び第五項の規定により当該供用年度の連結所得に対する調整前連結税額から控除される金額がある場合には、当該金額を控除した金額）にイに掲げる金額がロに掲げる金額のうちに占める割合を乗じて計算した金額

イ　連結親法人又はその連結子法人で、生産工程効率化等設備等（法第六十八条の十五の七第三項に規定する生産工程効率化等設備等（同条第六項の規定の適用に係るものに限る。）をいう。ロ及び次項第三号において同じ。）を取得し、又は製作し、若しくは建設したものの当該供用年度の個別所得金額

ロ　生産工程効率化等設備等を取得し、又は製作し、若しくは建設した連結親法人の当該供用年度の個別所得金額及び生産工程効率化等設備等を取得し、又は製作し、若しくは建設した各連結子法人の当該供用年度の個別所得金額の合計額

二　調整前連結税額に前号イに掲げる金額を乗じてこれを当該供用年度の連結所得の金額で除して計算した金額の百分の二十に相当する金額（法第六十八条の十五の七第四項及び第五項の規定により当該供用年度の連結所得に対する調整前連結税額から控除される金額のうち当該連結親法人又はその連結子法人に帰せられる金額がある場合には、当該金額を控除した金額）

7　法第六十八条の十五の七第十一項において準用する法第六十八条の九第十三項第二号及び第五号に規定する政令で定める金額は、次の各号に掲げる連結法人の区分に応じ当該各号に定める金額（当該連結法人が当該各号のうち二以上の号に掲げる連結法人に該当する場合には、当該二以上の号に定める金額の合計額）とする。

一　認定連結親法人又はその認定連結子法人で、当該連結事業年度において情報技術事業適応設備を事業の用に供したもの　当該情報技術事業適応設備につき法第六十八条の十五の七第四項の規定により当該連結事業年度の連結所得に対する調整前連結税額から控除された金額

二　認定連結親法人又はその認定連結子法人で、当該連結事業年度において事業適応繰延資産に係る費用を支出したもの　当該事業適応繰延資産につき法第六十八条の十五の七第五項の規定により当該連結事業年度の連結所得に対する調整前連結税額から控除された金額

三　連結親法人又はその連結子法人で、当該連結事業年度において生産工程効率化等設備等を事業の用に供したもの　当該生産工程効率化等設備等につき法第六十八条の十五の七第六項の規定により当該連結事業年度の連結所得に対する調整前連結税額から控除された金額

第三十九条の四十八第二項中「第六十八条の十第八項、」及び「、第六十八条の十五の四第十一項」を削り、「又は第六十八条の十五の六の二第七項」を「、第六十八条の十五の六の二第七項又は第六十八条の十五の七第十一項」に改め、同条第三項中「第六十八条の十第八項、」及び「、第六十八条の十五の四第十一項」を削り、「又は第六十八条の十五の六の二第七項」を「、第六十八条の十五の六の二第七項又は第六十八条の十五の七第十一項」に改め、同項第一号イ及びロ中「第三十九条の三十九第二十七項各号」を「第三十九条の三十九第三十三項各号」に改め、同項第二号を削り、同項第三号中「第六十八条の十五の八第一項第五号」を「第六十八条の十五の八第一項第四号」に改め、同号を同項第二号とし、同項第四号中「第六十八条の十五の八第一項第六号」を「第六十八条の十五の八第一項第五号」に改め、同号を同項第三号とし、同項第五号中「第六十八条の十五の八第一項第七号」を「第六十八条の十五の八第一項第六号」に改め、同号を同項第四号とし、同項第六号中「第六十八条の十五の八第一項第八号」を「第六十八条の十五の八第一項第七号」に改め、同号を同項第五号とし、同項第七号中「第六十八条の十五の八第一項第九号」を「第六十八条の十五の八第一項第八号」に改め、同号を同項第六号とし、同項第八号中「第六十八条の十五の八第一項第十号」を「第六十八条の十五の八第一項第九号」に改め、同号を同項第七号とし、同項第九号中「第六十八条の十五の八第一項第十一号」を「第六十八条の十五の八第一項第十号」に改め、同号を同項第八号とし、同項第十号中「第六十八条の十五の八第一項第十二号」を「第六十八条の十五の八第一項第十一号」に改め、同号を同項第九号とし、同項第十一号を削り、同項第十二号中「第六十八条の十五の八第一項第十四号」を「第六十八条の十五の八第一項第十二号」に、「第三十九条の四十六第六項各号」を「第三十九条の四十六第七項各号」に改め、同号ロ⑴中「第三十九条の四十六第六項第一号」を「第三十九条の四十六第七項第一号」に改め、同号ロ⑵中「第三十九条の四十六第六項第二号」を「第三十九条の四十六第七項第二号」に改め、同号を同項第十号とし、同項第十二号の二中「第六十八条の十五の八第一項第十五号又は第十六号」を「第六十八条の十五の八第一項第十三号又は第十四号」に改め、同号イ中「第三十九条の四十六の二第二十七項の規定により計算した」を「第三十九条の四十六の二第二十七項各号に定める」に改め、同号ロ中「第三十九条の四十六の二第二十七項の規定により計算した」を「第三十九条の四十六の二第二十七項各号に定める」に、「、同項」及び「、第三十九条の四十六の二第二十七項」を「、当該各号」に改め、同号を同項第十一号とし、同項第十三号中「第六十八条の十五の八第一項第十七号」を「第六十八条の十五の八第一項第十五号」に、「前条第三項」を「第三十九条の四十七第三項」に改め、同号を同項第十二号とし、同項に次の一号を加える。

十三　当該一の規定による税額控除可能額が法第六十八条の十五の八第一項第十六号に掲げる規定によるものである場合　前条第七項各号に定める金額は、当該金額から次に掲げる場合の区分に応じそれぞれ次に定める金額（次に掲げる場合のいずれにも該当する場合には、その定める金額の合計額）を控除した金額とする。

イ　当該規定による税額控除可能額の全部が法第六十八条の十五の八第一項後段の規定により調整前連結税額超過額を構成することとされた部分に相当する金額となる場合　当該規定による税額控除可能額

ロ　当該規定による税額控除可能額の一部が法第六十八条の十五の八第一項後段の規定により調整前連結税額超過額を構成することとされた部分に相当する金額となる場合　次に掲げる金額の区分に応じそれぞれ次に定める金額（次に掲げる金額のうち二以上の金額を有する場合には、その定める金額の合計額）

⑴　前条第七項第一号に定める金額　法第六十八条の十五の八第一項後段の規定により調整前連結税額超過額を構成することとされた部分に相当する金額（⑵及び⑶において「調整前連結税額超過構成額」という。）に当該連結親法人又はその連結子法人の税額控除可能限度額（当該連結親法人又はその連結子法人の法第六十八条の十五の七第四項に規定する税額控除限度額のうち同項の規定による税額控除可能額をいう。⑴において同じ。）が当該連結親法人及びその各連結子法人の税額控除可能限度額の合計額のうちに占める割合を乗じて計算した金額